

## 投資信託 取扱ファンドの追加について

平成 28 年 5 月 2 日（月）より、投資信託の取扱ファンドを追加しました。

今後もお客さまの運用ニーズにお応えするため、投資の目的に応じたさまざまな商品を取り揃えてまいります。

なお、各ファンドの詳しい商品内容等は窓口までお問い合わせください。

### 記

#### 新規取扱ファンド

商品分類	ファンド名	委託会社	お申込手数料(税込)	
			窓口でのご購入・ 積立投信	インターネットでの ご購入 (積立投信を除く)
内外資産複合	クルーズコントロール	DIAM アセットマネジメント(株)	2.160%	1.728%
国内資産複合	東京海上・円資産バランスファンド (毎月決算型)【愛称:円奏会】	東京海上アセット マネジメント(株)	1.620%	1.296%
国内資産複合	東京海上・円資産バランスファンド (年 1 回決算型) 【愛称:円奏会(年 1 回決算型)】	東京海上アセット マネジメント(株)	1.620%	1.296%
海外債券	東京海上・ニッポン世界債券ファンド (為替ヘッジあり)(年 1 回決算型)	東京海上アセット マネジメント(株)	5 千万円未満 1.620% 5 千万円以上 1.080%	5 千万円未満 1.296% 5 千万円以上 0.864%
国内株式	DIAM 割安日本株ファンド	DIAM アセットマネ ジメント(株)	1 千万円未満 2.700% 1 億円未満 2.160% 1 億円以上 1.620%	1 千万円未満 2.160% 1 千万円以上 1.728%
国内株式	三井住友・げんきシニアライフ・オープ ン	三井住友アセット マネジメント(株)	2.700%	2.160%
内外株式	ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー	大和証券投資信 託委託(株)	3.240%	2.592%

※今回取扱を追加したファンドすべて、窓口およびインターネットサービスでお取引いただけます。

※インターネットサービスでの同一取引において、1 億円以上のご購入取引はできません。

以 上

## 投資信託に関するご留意事項について

### <投資信託にかかる手数料等及び税金、リスクについて>

- 投資信託のご購入時には、お申込手数料（申込口数、金額に応じ、基準価額に対し最大3.24%＜税込＞）が必要です。また、換金時には、信託財産留保額（換金時の基準価額に対し最大0.5%）が必要です。保有期間中は信託報酬（信託財産の純資産総額に対し最大年率2.376%＜税込＞）および監査費用、その他費用等が信託財産から支払われます。ファンド毎に異なりますので、詳細は「投資信託説明書（交付目論見書）」等によりご確認ください。なお、手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間、運用状況等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- 投資信託にかかる税金について、個人のお客様の場合、収益分配時の普通分配金については配当所得、換金時及び償還時の差益については譲渡所得として課税されます。なお、NISA口座における配当・譲渡所得については非課税となります。
- 投資信託は、組入れ有価証券等の値動きやその発行者の信用状況の変化などの影響により基準価額が上下するため、お受取金額が投資元本を割り込むリスクがあります。また、外貨建て資産に投資するものは、為替相場の変動などの影響により基準価額が上下するため、お受取金額が投資元本を割り込むリスクがあります。

### <投資信託のご購入にあたってのご注意点>

- 投資信託は預金、保険契約ではなく、元本および利回り、分配金の保証はありません。
- 投資信託の運用による利益および損失はご購入されたお客様に帰属します。
- 一部の投資信託では、お取扱いできない日や大口の換金について制限がある場合があります。
- 投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当金庫が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当金庫は販売会社であり、投資信託の設定・運用は各運用会社（投資信託委託会社等）が行います。
- 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ（書面による契約解除）の適用はありません。
- 投資信託をお申込みの際は、あらかじめ最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および「投資信託説明書（目論見書）補完書面」等を必ずお読みいただき、内容をご確認・ご理解の上、ご自身でご判断ください。
- インターネット専用ファンドを除き、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「投資信託説明書（目論見書）補完書面」等は当金庫本支店にご用意いたしております。なお、当金庫ホームページに全ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」等を掲載しております。
- 当資料は京都信用金庫が独自に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。